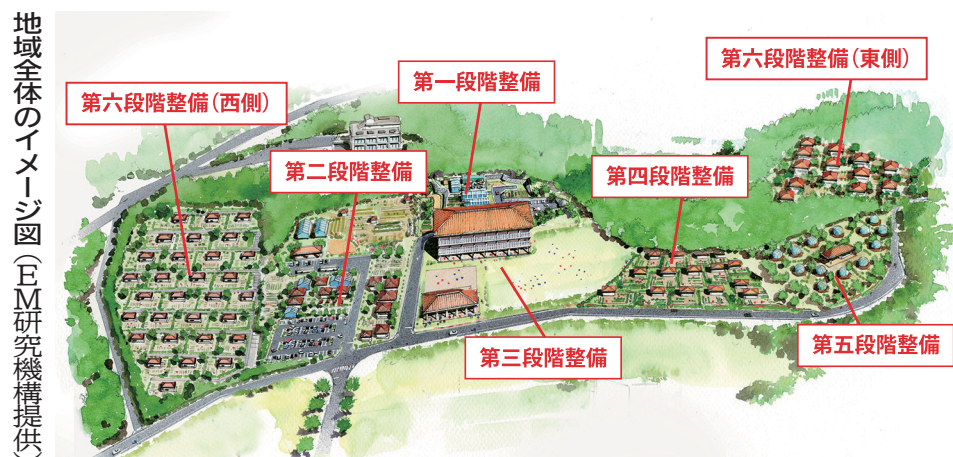


事業概要

農を活かした里づくり推進事業は、内閣府認定の地域再生計画に基づき計画された。農を中心とした「住・福・食・観」連携による健康長寿の村づくりとして、施設整備を6段階に分けて進めていく。

第一段階事業者のE M研究機構は2020年12月25日、村から地域再生推進法人に指定され、事業化に向けて取り組んだ。23年7月に福山建設㈱

の施工で着工し、24年11月に竣工。第二段階もE M研究機構が地域交流拠点（農産物直売所等）の整備に向けて取り組みを進めている。第三段階は特定医療法人アガペ会による医療・福祉施設、第四段階は村民農園等、第五段階は観光エリア、第六段階は優良田園住宅の整備が計画されている。



地域全体のイメージ図（E M研究機構提供）

事業を所管する北中城村農林水産課コメント

地域内でごみ減量化と再エネ創出

事業は、地域内でのごみ減量化と再生エネルギー創出の両立を目標としています。交通負担（域外への長距離運搬）と生ごみの処理等に課題のある地域においては、ごみ処理負担軽減とエネルギー循環（再利用）の両立が図れる事例となるものと考えます。

第一段階竣工を迎えるまで、計画を周知することに苦労しました。村民をはじめ村議会や地元自治会、地主の方々に対し、計画の目的や意義などを伝えることに努めました。庁内関係課との内部調整や農業委員会との情報・課題共有も大変でした。当該計画地は農業振興地域および市

街化調整区域における開発計画であるため、今後も国及び県所管部署との密な協議調整が必要です。現在は、各段階の変更計画を策定しております。第二および第三段階は、それぞれの事業者と連携して事業化に向けた取り組みを進め、2028年度頃の竣工を目指します。

今後も農を中心に「住む・関わる」人が、継続して健康的な生活ができる地域づくりを図っていきます。現地の特徴を活かし、世界遺産である中城城跡および隣接する県営中城公園など周辺施設との共存共栄ができるまちづくりに取り組んでまいります。

「弊社は約30年間、比嘉照夫琉球大学名誉教授が開発した沖縄生まれのE M（有用微生物群）を研究・普及する上で農業に深く関わってきた。農業の衰退が危惧される中、北中城村の構想を知り賛同した。地域の課題解決と弊社の経営理念『持続可能な高度情報型の幸福度の高い社会創り』を両立させた結果、プロジェクトが国内初の取り組みとなった」と話した。「事例がないため、許認可手続きなどで時間を要し、対応するのに苦労した」と振り返った。施



バイオサイクルセンター



学童農園で学習する児童ら（提供）

- 第一段階施設概要**
- ①バイオサイクルセンター（500㎡）
 - ②高密度エネルギー栽培ハウス（2200㎡）
 - ③学童農園（1500㎡）
 - ④バイオスクエア（1000㎡）
 - ⑤有機農業圃場（9000㎡）
 - ⑥駐車場（3000㎡）13台収容



テープカットで落成を祝った

E Mユニバーサルビレッジ本格運用

国内初「電力の地産地消」

北中城村が、荻道・大城地区で地域活性化に向けて取り組んでいる「農を活かした健康・福祉の里づくり」に向けた推進事業」の第一段階整備が竣工し、バイオガス発電施設などが4月から本格運用している。地域再生推進法人㈱E M研究機構が第一段階事業者としてプロジェクト「北中城村E Mユニバーサルビレッジ」を推進しており、発電施設は「持続可能な北中城みらいづくり」の実現に向けた最初の施設として整備。村内の商業施設や病院、隣接する小学校の給食等から排出される生ごみでバイオガス発電を行い、工場施設や園芸ハウスに電力を供給する国内初の「複合型施設による電力の地産地消」を行う。プロジェクトは、電力と合わせて堆肥・液肥なども製造し、有機物のリサイクルによる排出ごみゼロも実現。学童農園も整備して、隣接する沖縄三育小学校の児童が循環型農業を実践的に体験する教育の場として活用される。地域資源を活かした持続可能な社会の実現に向けた取り組みが、国内外から注目されている。E M研究機構プロジェクトリーダーの山城由也氏に第一段階整備について聞いた。

設完成后、自治体や関係業者、国内外から多くの人が視察に訪れているとし、関心の深さがうかがえる。ごみ処理設備は、試験運用中の1日あたりの処理量は約1トン・5

トン。4月以降は最大3トンの処理が可能となる。地域のごみを地域で処理する小規模施設というのがポイント。処理過程で発生するガス、消化液、生ごみに含まれる異物でさえもリサイクルされる。発電設備は必要な時に必要な電力を発電し、コントロールが可能。蓄電池を置かず、電気は1本のコードで通常電力と発電のハイブリッドにしている。通常時は200程度発電し、最大で470まで対応できる。一般家庭の20〜50世帯分をカバーできるイメージ。両設備とも独自の仕組みを構築し、処理音や匂い、捨てるものがない。「私たちは一連の作業工程をバイオサイクルセンターとして整備。小規模にすることで、必要面積やコストを抑えた」と特徴を説明した。整備費は約6億円。

高密度エネルギー栽培ハウスでは、発電設備からの電力と製造された堆肥・液肥、最先端のICT技術を活用し、トマトを一年中栽培。一方、学童農園では子どもたちが自由に好きな野菜を育てている。収穫したにんじんやたまねぎ、じゃがいも、トマトを使ってカレー作りを楽しんだという。

山城氏は講師として授業を行うこともあり「作業をする子どもたちはとてもイキイキしている」と目を細める。最後に、循環型社会のモデルケースとして注目されていることについて、「地域のごみを地域で処理し、その過程で生まれる物を最大限活用して地域で循環する。言葉では簡単そうだが、実はとても難しく、それゆえに『国内初』の事例になったと思う。これからは私たちが事例として協力できることが多くあると考える。まずは、多くの人にこの取り組みを知ってもらいたい」と語った。